

検討会の目的

- 気象庁の防災気象情報が地方公共団体の防災活動や国民の防災行動により一層有効に活用されるよう、防災気象情報のあり方と改善の方向性について検討を行い提言をまとめる。
- 市町村の広域化、ICTの発展等を考慮し10年程度先を視野に。
- 「竜巻等突風予測情報改善検討会」及び「土砂災害への警戒の呼びかけに関する検討会」の検討の成果を反映。

近年の防災気象情報改善の経過

- 市町村の防災対策の支援：土砂災害警戒情報、市町村毎の警報等
- 竜巻災害への注意呼びかけ：竜巻注意情報、降水・雷・竜巻発生確度ナウキャスト
- 台風第12号による災害の発生、新たな課題の出現。

現状の課題

(1) 予測精度と災害の不確定性

- 大規模な台風・前線等の予想に基づく広い地域の大雨の可能性はや局部的に降る集中豪雨の可能性は、数日前から概ね予測可能。時間・場所を絞り込んで雨量を予想することは難しい。
- 土砂災害や竜巻など、災害の蓋然性の予測が可能でも個々の地点における災害発生の予測は非常に困難

(2) 防災気象情報の体系

- 警報等の基準を超える現象が現れても対象地域内の多くの部分では実際には災害が発生しない。竜巻、土砂災害等は、災害発生の危険度が目に見えない。このため予測情報に基づく住民等の対応行動に結びつきにくい
- 土砂災害警戒情報や記録的短時間大雨情報、気象情報と警報との関係が明確でないこと等により情報が十分に理解・活用されていない。
- 記録的な大雨の際特別な状況であることを明確に伝えるしくみがない

(3) 気象庁が提供するデータの利活用

- 気象庁では気象警報や解析雨量等の多くの監視・予測データを提供しているが必ずしも十分に利用されているとはいえない。
- 気象庁が予報作業で用いている格子点情報についても、広く公開すべきとの指摘がある。

防災気象情報の改善

(1) 防災気象情報の体系の改善

- 防災気象情報を重大な災害発生のポテンシャルで階級分けしたレベル化を導入する。導入に当たっては各レベルに対応する行動が連想できるよう状況を丁寧に説明しておき、受け手に危険度の状況等が簡潔で分かりやすく伝える。
- 土砂災害への警戒の呼びかけを大雨や暴風と同様に独立して行う。
- 発達した積乱雲に伴う雷、竜巻等突風、強い雨については他の情報と独立した情報として発表する
- 大雨警報（浸水害）、洪水警報、指定河川洪水警報の対象災害及び情報のあり方について引き続き検討を進める。

レベル	気象の状況	行動カテゴリ	警報等（現状）
5	重大な災害が覚知されさらに拡大する	緊急対応（非常時対応）	[土砂災害等]
4	重大な災害の発生するおそれが著しく大きい		特別警報
3	重大な災害が発生しうる	安全確保（危険回避・避難等）	警報
2	兆候の検出・危険度の高まり	早めの安全確保	注意報
1	重大な災害の発生する可能性	準備行動計画	情報

(2) 格子点情報の活用

- 気象庁の保有する格子点情報（メッシュ情報）の一層の公開と活用の推進。地理情報として拡充
- 民間気象事業者や地方公共団体、最新のICT技術の活用分野の幅広い機関による多様なコンテンツの提供が可能な環境作りの推進

(3) 迅速・多様な情報伝達体制の確保

- 一人ひとりの受け手の属性や状況、情報伝達手段の特性等に対応した多様な情報伝達手段の確保
- テレビ・ラジオによる段階的に発表される情報を活用した災害の背景となる気象要因（大気の状態が不安定など）、万が一に備えた心構えなどの国民への周知の促進

(4) 予測精度の向上

- 早期の防災対応支援のための数日前からの極端現象の予測精度向上。夜間の避難勧告等に備えるために24時間以内の集中豪雨等の激しい現象の時間的・空間的な予測精度の向上 アンサンブル予報技術の高度化

(5) 防災気象情報の普及・活用に向けた理解の促進

- 気象台や市町村からの情報に依存しすぎない、自ら状況を判断し行動することが推進される施策の展開
- 自治体、学校、報道機関、関係省庁、気象に関する専門知識を持つ団体等との連携による住民等の理解の促進
- 専門的な知識と判断能力を備えた市町村等の人材の育成